

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
①交通ネットワーク				
112 特 自動車運送事業者乗務員確保 対策事業	52,476	0	2024年問題に対応し、地域公共交通の運行や物流を担うトラック輸送の維持を図るため、バス、タクシー、トラックの自動車運送事業者等が行う乗務員確保の取組を支援する。 ・免許取得経費及び特例教習受講経費への助成 補助率 バス・タクシー 1/2、トラック 1/3 ・採用活動経費等への助成 補助率 1/2 ・女性乗務員の確保・活躍促進に向けた交流会や情報発信の実施	交通政策課
113 新 公共交通EV車両導入支援事 業	92,325	0	燃料費高騰への対策や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共交通事業者が行うEV車両導入等の取組を支援する。 ・バス 通常枠 補助率 1/3以内 (国庫補助と合わせて2/3以内) 限度額 1,800万円(県の補助限度額) 賃上げ枠 補助率 5/12以内 (国庫補助と合わせて3/4以内) 限度額 2,250万円(県の補助限度額) ・タクシー 賃上げ枠 補助率 1/5以内 (国庫補助と合わせて2/3以内) 限度額 100万円 (県の補助限度額) など ※国庫補助率に応じて県補助率を変動	交通政策課
114 特 乗合バス利用効果実証事業	76,321	0	乗合バスの利用者増加を図るとともに、自家用車からの乗換えによる環境負荷の軽減や交通渋滞の緩和などの多面的な効果を検証するため、県内の路線バスを対象とした運賃無料の実証運行を実施する。 ・実施予定期間 4日間	交通政策課
115 特 ホーバークラフト利用促進事 業	31,229	0	大分空港の活性化を図るため、新たに導入するホーバークラフトの利便性向上に向けてホーバーターミナルおおいた(西大分)と大分駅を結ぶ二次交通の実証調査を実施するとともに、認知度向上に向けた情報発信等を行う。 ・シャトルバスの無料運行と二次交通に係る利用実態・ニーズ調査等の実施 ・SNSを活用したキャンペーンや首都圏等におけるプロモーション ・O-Labと連携したホーバークラフト模型製作体験 など	交通政策課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新おおいた創造挑戦枠事業」

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
116 特 東九州新幹線等広域交通推進事業	23,351	0	東九州新幹線や豊予海峡ルート（四国新幹線等）の実現に向け、新幹線の整備計画路線への格上げなどを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するため、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムを開催する。	交通政策課
117 (公) 道路改良事業	15,011,882	14,729,582	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（中津市、日田市） ・国道197号（大分市） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
118 (公) 国直轄道路事業負担金	3,029,810	3,029,810	中九州横断道路(竹田阿蘇道路)や中津日田道路(三光本耶馬溪道路)、国道10号等の直轄事業に係る経費の一部を負担する。 ・国道57号竹田阿蘇道路（竹田市） ・国道212号三光本耶馬溪道路（中津市） ・国道10号高江拡幅（大分市） など	道路建設課
119 (公) 街路改良事業	4,246,237	3,788,948	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線（大分市） ・南立石亀川線（別府市） ・銭淵大宮線（日田市） など	都市・まちづくり推進課
②企業誘致、産業集積				
120 企業立地促進事業	1,672,736	1,991,612	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】大規模案件に対応可能な工業団地整備に向けた適地調査 【新】二酸化炭素の多排出事業者等の脱炭素化を支援するGX投資促進補助金の創設 補助対象 水素の供給、二酸化炭素の利活用等に資する投資 補助率 1/3 限度額 10億円 など	企業立地推進課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
121 工業団地開発推進事業	1,051,842	250,806	<p>企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、工業団地の整備を推進する。</p> <p>【新】市町村が行う工業団地適地調査への助成 補助率 2/3 限度額 1,500万円</p> <p>【新】市町村が行う工業団地詳細設計への助成 補助率 2/3 限度額 1億円 など</p> <p>※令和6～8年度の3か年対策として補助内容を拡充</p>	企業立地推進課
③移住・定住				
122 ふるさと大分U I Jターン推進事業	188,539	176,821	<p>本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会を実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくり等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外からの移住者への支援金等の給付 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) ・移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) など 	おおいた創生推進課
123 スキルアップ移住推進事業	41,997	38,358	<p>就職等による移住を促進するため、求人が堅調であり、人材不足が顕著なI T分野及び医療・福祉分野への転職を考える移住希望者に、技術習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I T技術講座 (エンジニア) の受講支援 (定員25人) 【特】 I T技術講座 (WEBマーケティング) の受講支援 (定員25人) ・看護・介護・保育各分野で資格取得講座の受講支援 (定員30人) など 	おおいた創生推進課
124 U I Jターン就職等支援加速化事業	87,294	93,771	<p>産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、おおいた産業人財センターの運営を行うとともに、U I Jターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】 県外へ進学した大学生向けに県内業界研究セミナーの実施 【特】 就職情報サイト「FAVO i t a」のリニューアル など 	雇用労働政策課
125 持続可能な地域づくり推進事業	114,469	95,406	<p>住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立や再編・連携を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) ・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 (採択期間 3年→5年 (自主財源確保の取組に限る)) デジタル化支援枠 100万円 集落活動支援枠 300万円 【特】 担い手確保支援枠 300万円 	おおいた創生推進課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
126	新 おおいたふるさと納税推進事業	73,093	0	ふるさと納税を広く全国から募るため、魅力ある返礼品の充実や効果的な情報発信などにより取組を強化するとともに、集まった寄附金をふるさとおおいた応援基金に積み立てる。	おおいた創生推進課
127	地域活力づくり総合補助金	500,000	500,000	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認5,000万円) 支援期間 最長3年 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 300万円	おおいた創生推進課
④カーボンニュートラル・GX					
128	グリーン・コンビナートおおいた創出事業	135,606	41,045	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証実験等へ支援する。 【特】国補助を活用した研究開発・実証実験への上乗せ助成 補助率 1/2(中小企業は2/3)(国費を除く負担分) 限度額 4,000万円 【特】民間企業等が実施する研究開発・実証実験への助成 補助率 1/2(中小企業は2/3) 限度額 2,000万円 など	工業振興課
129	エネルギー関連産業成長促進事業	248,594	154,661	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 【新】水素の製造から運搬、利活用に関わるモデル構築に向けた調査の実施 【新】燃料電池トラックの導入に対する助成 補助率 1/2(国費を除く負担分) 限度額 2,000万円/台 【新】地熱利用の設備導入に対する助成 補助率 2/3(国1/2 県1/6) など	新産業振興室

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
130	地域再生可能エネルギー導入 推進事業	264,884	43,600	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電設備等を導入する一般家庭や民間事業者に対し助成するとともに、県有施設への太陽光発電設備の設置等に取り組む。 ・太陽光発電 一般家庭 7万円/kW 民間事業者 通常枠 5万円/kW 賃上げ枠 7万円/kW ・蓄電池 1/3 (限度額5,16万円/kWh) ・高効率給湯器 1/2 (限度額15万円) など	脱炭素社会推進室
131	スマート農林水産業技術普及 拡大事業	60,368	31,713	農林水産業における生産性の向上を図るため、スマート技術の開発・実証を行うとともに、技術活用の更なる推進に向けた人材育成を行う。 【特】カーボンニュートラルに向けたハウス内CO2施用技術実証 など	地域農業振興課
132	地域気候変動対策推進事業	32,067	45,726	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の行動変容を促し、温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、適応策の普及啓発を実施する。 【新】森林所有者が取り組む森林クレジット創出認証への伴走支援 【新】地域気候変動適応セミナーの開催 など	脱炭素社会推進室
⑤先端技術・DX					
133	(特) 次世代空モビリティ産業促進 事業	54,400	0	今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業を支援する。 ・次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成 補助率 2/3 限度額 1,000万円 ・次世代空モビリティに関連する商用サービス開発への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 など	先端技術挑戦課
134	(特) 宇宙関連産業創出事業	68,600	0	大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けて、必要となる調査等を進めるとともに、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。 ・宇宙機器開発や衛星データの活用に向けた専門講座の開催 ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業等への助成 補助率 2/3 限度額 200万円 など	先端技術挑戦課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
135	特 先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業	54,043	0	ロボット・AIなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携した先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。 ・先端技術の動向や今後のビジネス展開等について戦略的にリサーチを行う研究会の設置 ・先端技術に関連する研究開発に向けた可能性調査への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・先端技術に関連する実用化に向けた開発・実証への助成 補助率 2/3 限度額 1,500万円(最大2年) など	先端技術挑戦課
136	中小企業等デジタルスキル向上支援事業	44,526	31,653	中小企業等のDX化の第一歩を後押しし、各社の課題を解決するため、即戦力となるデジタル人材の育成とデジタルツール導入をワンストップで支援する。 ・デジタル人材の育成とツール導入支援の拡大(60社→90社)	DX推進課
137	特 中小企業等DX促進事業	19,818	0	生産性向上に向けて、データに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、データ経営の普及に向けた支援人材を育成する。 ・商工団体等職員を対象としたOJT研修等の実施 など	DX推進課
⑥教育					
138	未来を創る学力向上支援事業	709,808	837,510	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。 【特】小・中学校を対象としたAPU留学生との交流授業の実施 など	義務教育課
139	特 遠隔教育システム構築事業	100,855	0	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔教育システムの整備等を行う。 ・令和7年度開始に向けた遠隔授業配信センターの整備(英語、数学など) ・専門科目を実施する学校から地域の学校に遠隔授業を配信(土木、商業など)	高校教育課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
140 県立高校未来創生事業	70,473	42,655	今後の社会に求められる人材を育成するため、県立高校の学科改編等に対応した新たな授業展開等に取り組むとともに、全国募集やコミュニティ・スクールの取組を推進する。 【特】企業等と連携した最先端技術を取り入れた講座の実施（情報科学高校） 【特】土木人材の確保・育成を図る環境整備の実施（大分工業高校） など	高校教育課
141 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	337,834	216,316	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームや、優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを運営するほか、県立学校のICT機器を整備する。 【特】児童生徒が学習用端末を安定して利用できるネットワークの整備	教育デジタル改革室
142 いじめ・不登校等対策事業	102,147	81,050	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、ICT等を活用した取組を実施する。 【特】校内教育支援ルームで学習支援等を行う登校支援員の増員（35人→48人） 【特】フリースクールでのICT学習支援ツールの活用 【特】1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入 など	学校安全・安心支援課
143 子ども科学体験推進事業	40,067	42,179	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Lab（オーラボ）」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ（地域拠点）の実施 【特】科学や先端技術への興味関心が特に高い子どもを対象とした講座の開設	社会教育課
144 学校部活動改革サポート事業	74,896	51,207	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 145人（公立中学校129人、県立高校16人） 【特】各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援 など	体育保健課
145 文化部活動改革推進事業	21,535	7,779	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 32人（公立中学校26人、県立高校6人） 【特】各市町村におけるモデル事業の導入・展開支援	文化課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
146	県立学校施設整備事業	5,126,839	4,087,778	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援計画に基づく施設整備（別府地区南石垣支援学校の移転等） ・大規模改造（大分上野丘高校など4校） 【新】県立学校体育館の空調設備整備（新生支援学校など22校） 〔債務負担行為 1,415,818千円〕	教育財務課
147	私学振興費	3,878,336	3,832,309	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課
148	私立高等学校ICT機器導入支援事業	29,267	20,125	私立学校の特色を生かしたICT教育環境の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、ICT機器の整備や私立高校生の保護者が購入する1人1台端末費用の負担軽減を行う学校法人等に対し助成する。 【特】ICT機器整備への助成 100～500万円未満 補助率 1/3 500万円以上 補助率 2/3（国1/2 県1/6）など	私学振興・青少年課
149	私立専門学校修学支援事業	346,579	319,120	低所得世帯等の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円 【新】多子世帯及び工学系学科進学者への減免 など	私学振興・青少年課
150	私立幼稚園運営費	800,190	949,827	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 5施設、施設型給付費 15施設	こども未来課
151	(特) 地域連携プラットフォーム機能強化事業	18,016	0	県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による「おおいた地域連携プラットフォーム」を通じ、地域の課題解決に資する活動を支援する。 ・大学と企業等の連携による地域課題解決に向けた活動支援 限度額 50万円 ・学生による実践型地域活動への支援 限度額 25万円 ・大学と企業・地域の情報交換ツール導入への支援 など	政策企画課

令和6年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
152	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 5px;">特</div> ものづくり人材修学支援事業	8,886	0	ものづくり産業を支える高度な人材を育成するため、県立工科短期大学の学生を対象とする給付型奨学金を創設する。 ・低所得世帯の学生に対する給付型奨学金の支給	雇用労働政策課